

労働・生産過程——基礎理論と応用理論——

松田正彦

はじめに

本稿では、労働・生産過程を原理的に考察し、その上でそれと関係する歴史的な発展段階論への応用的な理論の例を検討することにした。まず第1節で、歴史的な発展段階論とその理論的説明用具となる応用理論、さらにその基盤である原理論について、それら相互の関係を述べることにする。次いで第2節・第3節で、あらゆる社会に共通な社会存続の経済的条件を、労働・生産過程として原理的に考察することにしよう。そして第4節では、第2節・第3節で見た理論的内容の応用例を検討することにした。

1、資本主義の基礎理論・応用理論・段階論

現代という時代を考えるためには、資本主義の成り立ちとその後の変化を、歴史的視点に理論的分析を絡めながら考察するということが必要だろう。なぜなら、資本主義の時間的変容といっても、歴史的な叙述だけではそれを十分説明することはできないのであり、各時代の輪郭を明瞭にすることと考えれば、それぞれの時代を特徴づける諸要素の理論的な説明装置が必要だと思えるからである。また、その理論装置を派生させる基礎理論の一般規定も必要だといえる。

以上をややシェーマティッシュに言えば、基礎的な理論装置である原理論(A)と資本主義の発展段階を分析する中間理論(B)、さらにその間を架橋する応用理論(C)を完備することによって、現実の資本主義分析を有効に進めうるだろうということである。なかでも(C)は、(A)の純粋性を緩めて(B)の分析に役立てようということから、準理論として応用的に使用するという新たな試みといってよい。すなわち、(A)の原理論に具体的・歴史的要因を入れて(B)の段階論を作るという従来の枠組みに加えて、その説明を助ける理論用具として(C)の準理論・応用理

論を用意するということである。以上は、基礎理論としては原理論(A)を、歴史的な現実の条件を入れたものとしては中間理論(B)を、さらに両者を架橋するものとして応用理論(C)を説く、という枠組みの提唱といえる。各発展段階に特徴的な要因とそれによる経済システムは中間理論である段階論で説き、その特徴的要因の理論的意味づけを応用理論で論じようというわけである。

ここで段階論について、恐慌や不況に着目しながら、若干述べておくことにしよう。もともと資本主義が連続して発展しているならば、それを段階区分して区切る必要はない。さらに、資本主義の発展の中で周期的な恐慌や不況があっても、それは段階を区切る理由にはならない。それに対し、資本主義の質が変わり、その変わり目に不況や恐慌が生ずるとすれば、それはいわば構造的な不況として資本主義の変質と関係していることになる。

もともと、資本主義の各発展段階では、循環的な景気循環がそれぞれ存在するといつてよい。それは、比較的軽度の恐慌ないし不況が発生することによって、資本主義の生産力を発展させるための調整メカニズムとなっていると捉えることができる。しかし、変動期にはそれとは別の構造的な不況ないし恐慌が現れるとみてよい。それはある時期の資本主義構造が解体し新たな資本主義の構造が生まれる際に発生するもので、次の発展期の構造が生じるまで持続する長く深い不況という形をとることがある。資本主義では、直前のシステムの解体を伴う根本的な変革が変動期において始まり、それに続く次の構造形成期において新たなシステムの形成がなされると解釈できるのである。その変動期には循環的な景気循環とは異なった深刻な不況がもたらされることにもなるといえよう。

資本主義の発展が不連続であり、その連続性が途切れた裂け目に構造的な不況が生じるのである

から、この不況は循環性の不況とは異なる構造的な不況というべきであろう¹⁾。もともと、ある時期の資本主義の質を変化させるような力がある経済基盤内部で働くと、その時代の経済的な地殻構造に変動が生じ、その構造の内部に裂け目が発生する。資本主義の構造変化が具現化する際のそのようなシグナルが、構造不況だといえよう。

かくして、この構造的な不況は、循環性不況と同じような視角・分析方法では解釈することはできない。といってもその両者は、まったく無関係というものでないであろう。構造不況を解明するためには、循環性不況を理解しておくことが基礎的認識として必要となる。前者は中間理論である段階論において明らかにし、後者は原理論における一般規定で明らかにする、というのが従来からの方法であろう²⁾。元来、原理論は基礎理論として資本主義の本質規定を明らかにすることを課題としてきた。だがもし、それにさらに歴史的な資本主義変化の内容を説明する役割を、間接的なながらも、持たせようとするならば、原理論に付随する新たな理論装置を設けるという方法をとるしかないであろう。それが、資本主義の変容を規定する要素を、理論的側面から説明しようとする応用理論である。

なお、その元になっている原理論は内容が切れ切れの断面となっているわけではない。それ自体で体系的な繋がりを持っているといつてよい。というのは、資本主義という経済システムが、それ自身で自立して存在しうものだからであり、またその中の機構が有機的な繋がりをもった完結したメカニズムを構成しているからである。

その原理論の体系を示せば、以下のような構成をなしていると考えられる。第1編、流通市場論。ここでは、市場の中の経済人に内在的に捉えられる商品経済的行動と、その行動全体が生み出す構造とを考察することによって、市場とは何かを明らかにする。その内容は、①商品形態と貨幣の発生。②貨幣機能。③資本形式、からなる。第2編、社会的生産編成論。ここでは、資本主義ではあらゆる社会に共通な経済原則が、市場の媒介による特有の社会的生産として成り立つことを示し、そこで生ずる均衡的な生産編成がどのような構造を持つかを考察する。その内容は、①社会の存続と労働・生産過程。②生産編成形成のプロセスと結

果。③機械制大工業と資本の蓄積、からなる。第3編、経済機構機能論。ここでは、資本主義経済の諸機構がどのように機能的に作動するのか、そのメカニズムを見る。その内容は、①資本の競争と超過利潤。②商業機構と金融機構。③景気循環のメカニズムと機能、からなる。

本稿では、上記第2編の中の労働・生産過程を原理的に考察することにし、さらにそこから展開しうる応用理論の例を見ることにする。

2、労働過程

原理論では、通例、商品経済的な経済人の行動を前提とした資本主義の経済システムを論じるわけであるが、ここでは、商品経済の形式に則って人間がとる行動様式を考えようというのではなく、特定の形式を消去した後に残るあらゆる社会に共通な、社会が存続するための経済的条件を考察することにしてしよう。あらゆる社会に共通な社会存続の条件は、これまで存在してきたいくつかの社会でそれぞれ特有の方式によって満たされてきたといつてよいが、その条件が市場の流通形態によって実現された場合には、資本主義という経済体制が成立することになる。それは宇野弘蔵の言う「商品経済が経済原則を自らの形態の内にその特殊の内容として包摂」³⁾した事態といつてよい。また別の言い方をすれば、資本主義も歴史的なある時期に誕生し、それ以来一定期間存在してきた以上、社会存続の条件を満たしているはずだ、ということ これらのことは意味しているといえよう。この社会的条件を、労働・生産過程論としてこれから見ることにしよう。次いで、資本主義はその条件をどのように満たしているかという方法を考察する必要があるが、これについては稿をあらためて論じることにする。ともあれ、以上のような方法的前提で原理論を考察する以上、流通形態論の後には社会存続の条件を明らかにする経済実体論を説く必要があるわけである。

もともとどの社会も、各時代のそれぞれの水準ではあるが、社会の構成員が生存するのに必要な生活資料を社会全体で生み出さねばならない。それは、自然から必要なものを必要だけ獲得してこなければならぬということである。その人間の活動は、人間全体が自然に対して働きかける活動と捉えることができるが、その場合、それを他

の一般の動物の活動と区別して労働と呼ぶ。それでは、その労働は他の動物の活動とどのような点で異なっているのだろうか。

人間の労働が動物の活動と異なっているのは、つきつめていえば、人間には主体性があるということだといってよい。その場合の主体性について、山口重克は次のように述べている。「人間の欲望は他の動物の場合と異なり比較的短期の間に様々に変化・発展するのであり、人間はそれに応じて主体的に自然に働きかけ、様々の種類の有用物を獲得、消費し、その欲望を充足することができるのである。／＼ここで主体的ということの意味は二つある。一つは、人間の場合は人間自身がその様々に変化する欲望に応じて労働の目的ないし内容を措定するという意味である。もう一つは、あらかじめ措定され、表象されている労働の目的ないし内容を実現するために、自らを制御し、目的意識的に行動するという意味である。クモや蜜蜂がいかに精巧な作業をしようと、人間の労働と他の動物の本能的な、あるいは生得的ないわゆる定形行動とはこの二点で相違する」⁴⁾。

このように、人間の労働は生得的・本能的に具わっている内容によるものではない。山口が説くように、第1に目的を設定するという点で、第2にそれを達成するためのプロセスを考案・選択するという点で、それぞれ主体的な合理的思考作用が人間労働には後天的に必要とされるのである。その点が動物との違いといってよいのであるが、さらに、人間は目的とプロセスを自ら設定できるというそのことは、1人の人間がいくつかの異なる目的やプロセスを設定して種々の労働を行いうるということをも意味している。

人間は様々な労働を行いうるものだが、そのような何らかの目的を設定してそれに向かって行う合目的活動の中には、自己の目的のためにだけ行い特に社会的に必要とされないものや、逆に自己の目的性は低い社会的に必要とされるものなど、様々な活動があるといえよう。その中で社会の存続維持に必要な経済活動を見れば、生活に直接的に必要な有用物を生み出す労働から、それを作る際の手段として必要な中間的な有用物を生み出す労働まで、社会内ではそれらの諸活動が連結され編成されているとみることができる。そのような社会内での経済活動の編成という見地から労働過程を見た場合、それは生産過程という捉え方となる。

労働過程を見た場合、それは生産過程という捉え方となる。

3、生産過程

生産過程では、労働を行う対象である労働対象とそれに用いられる労働手段の双方が生産手段として連結され、投下される労働と合わせてそれらは生産要素として個々の生産過程に投入される。それらの生産過程は、中間財の生産から最終生産物の生産まで連結して繋がりが、社会的な生産連関が形成されることになる。

ところで、自己にとっては目的性の低い活動であっても、自己の目的とする生産活動の手段や社会の存続にとって必要な有用物を生産するという労働を行う場合がある。その場合には、自己の本来の目的に必要な手段や社会維持のために必要な手段として、そうした労働を行うことになる。この手段性という点について、山口は次のように指摘している。「手段性の濃い生産物の生産過程や煩勞性の強い労働については、節約原理が強く働くような技術を採用したり、そのように主体的に対応したりすることによって確定性が強まるということもあろう」⁵⁾。「手段性」というのは、自己にとっては直接目的としないが、自己の最終的な生産物を作るための生産手段であったり、社会的に必要とされる生産物であったりするというものを指しているのであろう。例えば自らの労働による成果を他者に提供し、それによって自己の欲するものを他者から得るといった社会的分業が形成されている場合、その自己の生産物は「手段性の濃い」ものとなるわけであり、その生産過程はできるだけ効率的に行おうということから、「確定性」が強まるといえるのである。

社会的な生産連関が形成されると、社会の存続維持を図るための手段ということから、一般的に個々の生産過程では、生産要素を節約して使用するという効率性が追求される。その結果として、生産連関には一定の確定的な量関係が形成されることになる。この点について、山口は、「ある生産物の生産のための一連の生産手段連関には、ある確定的な量連関を想定することができる」⁶⁾と述べている。

個々の生産過程で確定的な量関係が決定し、さらにそれらが連結して社会が必要とする生産物を

適切な量だけ生産するような生産編成が生じているということが、その社会を経済的に維持存続させる条件になっていると考えることができる。そのような生産編成について、山口は次のように説明している。「種々の生産過程の有機的連結による生産編成は、生産諸要素と生産物の間のこの確定的な量連関を基準にして編成されていれば、ほぼ安定的に進行しうるのである。／この基準連関よりはずれたような配分・編成を行うと、労働と資源の無駄が生じ、分業を通して行われる生産に減少が生じることになり、ひいては人間生活に支障が生じる。／一般に、たとえば天変地異なり動乱なりがあれば、社会的生産編成のどこかの環に変動が生じ、生産手段連関の様々の地点で生産諸要素の過不足が生じることになるが、労働・生産が人間の主体的な活動として行われている以上、この過不足はいずれ何らかの仕組みで調整され、均衡的な連関が回復するであろうと考えられる。……この調整ないし回復は、諸生産過程間の確定的量連関を実現する方向に進行するであろう。…諸生産過程の間で生産手段の過不足が生じないような社会的生産編成のことを均衡編成と呼ぶことにしよう」⁷⁾。

このような生産物連関の中で、物量の過不足が生じないような「均衡編成」が社会の存続には必要となるが、さらにそのためには、それぞれの生産過程に投入される労働量も、効率性の維持という点から一定の確定性をもって配分される必要がある。つまり、それぞれの時代ごとの社会的生産編成の中で、物量の比率に規定されて労働配分の比率も決まるというわけである。

また、個々の人間は様々な労働を行いうるということから、その労働は可変的であり、流動的であるといえる。そしてそのような各種の労働が組み合わされて一連の生産過程の連結が形成され、最終的に社会が必要とする種々の生活資料が生産されることになる。その点からいえば、個々の労働も社会全体が必要とする労働の一環であると捉えることができる。このように、人間は様々な種類の労働を行いうるということと、その労働が社会全体の労働の一環であるということから、同質なものとして合算しうると捉えた労働の側面を抽象的人間労働と呼ぶ。それに対し、個々の具体的な目的に向けてそれぞれの特異な活動として行わ

れる労働の側面を具体的有用労働と呼ぶ。労働はこの両側面から捉えることができる。

また、個々の人間は、生産過程で自己の生活に必要なもの以上の剰余物を生産することができる。どの社会でも、社会の生産物全体を、労働する人間とその家族（以下では、この家族という点は同様な場合にはいちいち明記しないが、上記のような場合には常に含まれているものとする）が生活するのに必要な部分と、それを超える剰余の部分に分けることができる。その剰余部分の生産物、あるいはそれを生産するのに投入される剰余労働の活用によって、人類は社会的生産力を増進させてきたといえる。

この必要と剰余という点について、さらに詳しく見てみよう。山口は、まず「ある十分な期間をとって見た場合、日々の生活で消費する直接的な生活資料の総量とその期間に生産する最終生産物の総量との間に差がありうることを知ることができる。この差を剰余生産物と呼ぶことにする」と述べ、さらに「最終生産物の形をとっている剰余生産物もちろんあるが、その期間中にそれを生産するために垂直分業的な生産系列にあった生産手段であれば、それも剰余生産物なのである」⁸⁾と論じている。剰余生産物は「直接的な生活資料の総量とその期間に生産する最終生産物の総量との間」の差か、それに加えてその「生産系列にあった生産手段」をも含むのか、という点でこの前者と後者は必ずしも整合的ではない。だが前者は、とりあえず剰余生産物のおおよその概念を言ったように思える。厳密には、後者をとるべきであろう。

つまり、必要生産物・剰余生産物という区別は、最終生産物にだけ限定すべきではないであろう。生活に必要な生活資料を得るには、それを生産するのに必要な生産手段が欠かせない、ということからすれば、その生産手段も、さらにまたそれを生産するのに必要な生産手段等々も、間接的ながら生活に必要な生産物ということになる。その生産物連関全体が必要生産物の系列ということになる。したがって、社会の総生産物から、必要生産物の生産系列の諸生産物を除いたものが、剰余の総生産物ということになる。このように、必要生産物・剰余生産物とも、それぞれの最終生産物を生産する生産系列全体を考慮に入れなければなら

ないわけである。

例えば、社会の最終生産物のうち必要生産物全体をAという有用物30kgに代表させてみよう。そのAを30kg生産するためには生産手段として、a I という有用物が50kg必要だとしよう。さらにa I を50kg生産するための生産手段として、a II という有用物が40kg必要だとしよう。このようにこの社会の必要生産物の生産を、A30kg—a I 50kg—a II 40kgという生産系列で代表させてみることにする。同様に、最終生産物のうち必要生産物以外の剰余生産物全体をBという有用物40kgに代表させ、それを生産するための生産手段としてb I 60kg、さらにそれを生産するための生産手段としてb II 50kgが必要だとしよう。つまり、剰余生産物を代表する生産系列は、B40kg—b I 60kg—b II 50kgということになる。このように、この社会の必要生産物は最終生産物A30kgだけではなく、a I 50kg、a II 40kgという中間生産物も必要生産物となる。同様に、剰余生産物も最終生産物B40kgだけでなく、b I 60kg、b II 50kgという中間生産物も、この場合剰余生産物となる。

なお、このAとBは異なる種類の有用物であってもよいが、同じ種類の有用物であることも排除しない。最終生産物のうち、労働する者にとって生活に必要な部分以外は、有用物の種類が何であれ剰余生産物となるからである。そこで簡単化のために、社会の生産全体を1つの生産系列に代表させ、最終生産物全体をC60kgに代表させてみよう。そして、それを生産するのに生産手段c I 75kgが必要であり、さらにそれを作るのに生産手段c II 90kgが必要だとしてみよう。このような単一の生産系列に、社会全体の生産系列を代表させてみることにする。そして、この最終生産物C60kgのうち40kgが必要生産物だとすれば、C40kg—c I 50kg—c II 60kgが必要生産物の系列となり、C20kg—c I 25kg—c II 30kgが剰余生産物の系列となる。

このように、最終生産物のうち労働する人間が消費する生活資料と、それを生産する生産系列の生産物部分がこの社会の必要生産物ということになる。また、最終生産物の剰余生産物とそれを生産する生産系列の生産物部分がこの社会の剰余生産物ということになる。さらに抽象的人間労働の面で見ると、その必要生産物全体を生産する総労

働はこの社会では必要労働となり、剰余生産物全体を生産する総労働は剰余労働ということになる。

なお、最終生産物の剰余生産物C20kgの一部は、社会的生産に関係する労働を行っていないこの社会の構成員、例えば老人や病人、芸術家等の生存を維持するのに用いることができる。さらに、この剰余生産物の系列に投入される剰余労働ないしその労働時間の一部は、生産技術の研究・開発に振り向けることが可能であり、剰余生産物の蓄積と合わせて、生産力を増進させる契機となる。この点からすれば、最終生産物の生活資料を増大させ、社会全体の生活水準を引き上げるのに寄与する剰余生産物ないし剰余労働も、必要化している面があるといえよう。もともと必要生産物の質と量は、人間社会の歴史的・文化的な発展・推移によって変化するといつてよい。ただ、経済面で支配・被支配という階級関係が存在すると、必要生産物は一定の水準に抑制される傾向が生ずる。

また、必要生産物の生産系列C40kg—c I 50kg—c II 60kgにおいて、その生産過程間で生産物を移動させる運輸過程の労働や、その生産過程間を編成する労働なども必要労働ということになる。さらに、その生産系列の中で個々の生産過程の運営を指揮・調整する労働も、間接的ながら必要生産物の生産に必要なものであり、その点からすればそれも必要労働に近い面をもつ。

次に、以上の労働・生産過程の原理的規定を、資本主義の歴史的段階論に応用する例を考えてみることにしよう。

4、労働・生産過程の応用理論の例

主体性をもつというのが、人間の労働と動物の活動とを区別する点であった。しかし、産業革命以降の機械制大工業の進展した事態は、その点で考慮すべき歴史的現象を生んだといえる。まず、19世紀中葉のイギリス資本主義では、同種の機械が並列的に配置されたことから、それに対応して作業に従事する労働者には単機能だが半熟練の能力が必要とされた。そこでは、労働する人間の主体性は単品種大量生産の傾向の開始によって制限され始めたとはいえ、ある程度の熟練の必要性から一定の主体性の余地が残されていたといえる。

それに対し、第1次世界大戦以降、中心的な資

本主義となりつつあったアメリカ資本主義では、ベルトコンベヤー・システムによる技術革新であるフォード・システムやテーラーの科学的管理法の導入によって、少品種大量生産が進展した。ここでは、複雑な生産過程を簡単に標準的な多数の工程に細分化し、単純な作業を固定的に遂行させることになった。それによって、労働の目的性は希薄化し手段性が強まることになったのである。それは、労働に内在する2つの主体性を極限まで消極化し、画一的な労働内容を設定するというものであり、多様な人間の主体性を生かすというよりも、逆に管理することによって効率性を高めようとする方法であった。だがその方法は、目的の主体的設定を封殺するだけでなく、目的を実現するためのプロセスを労働者が模索し工夫する道を閉ざすものであった。その結果、作業者は低熟練の単能工となる傾向が生じた。そして、生産過程内部の分業専門化体制が確立し、労働者の職務配置や生産ラインが硬直化すると、労働者の技能低下や労働意欲の喪失が生じたのである。

それに対し、1970年代以降になると、個々の生産過程で多面的な労働内容を経験することによって労働の質を高めるという方法が一部で生まれるようになった。それは、あらかじめ設定されている目的に対して、それを実現するためのプロセスにおいて労働者の主体的な制御を促進させ、多品種少量生産などフレキシブルな生産を可能なものとさせたのである。さらに、第3次産業やホワイトカラーの増大などは、労働の目的設定をも労働主体が部分的に関与する余地を生むことになった。以上のことは本来的に労働の有する主体性の発揮という点で、社会的な生産力を増進させる資本主義の新たな方法になったといえよう。

次に必要生産物と剰余生産物との関係について考察することにしよう。資本主義では一般的には、必要生産物をできるだけ低い水準に抑えることによって、剰余生産物を増大させ資本の利潤率を高めようとする傾向が存在する。だが、第1次世界大戦以降、次のような異なるプロセスが生じた。賃金が上昇し、最終生産物の生活資料の消費が増大するような方向性が、資本主義においても登場したのである。そこでは、生活資料に対する需要だけでなく、生活資料を生産する生産手段やさらにそれを生産する生産手段も需要が増大すること

になり、必要生産物の系列の資本が生産拡大のための投資を増大させる傾向を生んだ。この場合、賃金上昇による消費需要が比較的高価で生産系列への波及効果の大きい耐久消費財に向かえば、社会的生産全体の規模は著しく拡大する。その拡大を担う資本が大企業であって、随時追加投資が可能なだけの蓄積資金を有していれば、あるいは信用の利用や証券の発行によって十分な資金調達が可能ならば、その生産規模は拡大し利潤量は増大することになる。

当初は必要生産物の生産系列が拡大するにしても、それが呼び水となって、また規模の経済や生産方法の改善による効率化が進むことによって、必要生産物を超えた部分である剰余生産物の生産系列も拡大することになる。さらに、賃金を引き上げ消費需要を増大させた後、それに追隨して漸次物価を上昇させれば、実質的な必要部分は縮小して剰余部分が増大することにもなる。以上のことが、第2次世界大戦後の高度成長期に生じたのである。

要するに、賃金が増大して多くの消費物資が購入・消費され、生活水準が上昇して、それまで剰余物であったものが必要生産物へ転化したとしても、社会的生産の規模が拡大し、生産の効率性が高まれば、やがて必要部分の増大率よりも剰余部分の増大率が上回ることも可能となるのである。さらには、労働時間や労働の強度が高い水準で維持されれば、必要生産物の一定の増大と引き換えに、労働者は生産力上昇の果実を有効に利用できないことにもなる。すなわちその場合、生産力上昇によって生じた剰余部分の増大を、労働時間の短縮や労働の強度の低下などに活かすことができないわけである。

また、第1次世界大戦以降の福祉国家の成立は、必要部分を縮小して剰余部分を拡大し、それを国家等を介して老人や失業者、低所得者などの弱者に振り向けるというものである。それは必要部分の縮小だけでなく、資本の取得する剰余部分の減少をも意味する。とはいえ、弱者の消費する生活資料——それは耐久消費財ほどの波及効果はないだろうが——の拡大による部分的な社会的生産の拡張をもたらすことにもなるだろう。

さらに、19世紀後半以降の株式会社の発展は、経営者の重要性を高めることになった。この経営

者は資本の所有者としての側面よりも資本運動の管理・運営者としての側面をもつため、その活動は、社会的な均衡編成を維持するのに必要な個々の生産系列の調整活動という面を有するものとなった。したがって、必要生産物の生産系列の経営者の活動は、個々の生産過程内の管理・運営活動において必要労働の側面を持つと同時に、社会全体の均衡編成を結果的に達成することになる調整活動を行っているという意味をも持つことになったのである。また、賃金上昇による必要生産物の系列の拡大は、生産資本だけでなく、最終消費を媒介する流過程や生産系列間の流過程を担当する商業資本の規模を拡大させることにもなったといえよう。

注

- 1) 佐美光彦『「大恐慌型」不況』講談社、1998年、を参照されたい。必ずしも本稿の内容と一致するものではないが、循環性不況と「大恐慌型」不況との違いを指摘している点は、示唆に富むものである。
- 2) 恐慌論は段階論においてのみ説く、という新たな考え方も最近示されている（中村泰治『慌型と不況』御茶の水書房、2005年）。だが、私は恐慌論ないし景気循環論は3つの抽象レベルに分けて論じるべきだと思っている。基礎理論としては原理論で説き、歴史的な現実の条件をいれたものとしては段階論で説く。さらに、両者を架橋するものとして応用理論を用意する、というように考えているわけである。
- 3) 宇野弘蔵『経済学方法論』東京大学出版会、1962年、9頁。
- 4) 山口重克『経済原論講義』東京大学出版会、1985年、82頁。
- 5) 同、87頁。
- 6) 同、87頁。
- 7) 同、88頁。
- 8) 同、97頁。